



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 杉浦 俊明

TEL 03-3456-0117

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	121,494	1.7	5,688	14.3	5,955	14.5	2,989	2.7
22年3月期第3四半期	123,650	3.4	4,974	35.9	5,201	36.6	3,072	126.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.45	—
22年3月期第3四半期	11.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	131,209	53,224	40.2	202.18
22年3月期	128,547	52,585	40.5	199.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 52,790百万円 22年3月期 52,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,500	0.2	6,400	10.6	6,500	8.8	3,400	1.9	13.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	270,948,848株	22年3月期	270,948,848株
期末自己株式数	23年3月期3Q	9,838,743株	22年3月期	9,783,077株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	261,141,228株	22年3月期3Q	262,899,540株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、主力の食料品製造事業が前年並みに推移しましたが、当社100%子会社の株式会社サンライズの保有株式を平成22年11月1日に譲渡した結果、食料卸売事業が減収となり、全体でも1,214億9千4百万円と前年同期実績に比べ21億5千6百万円(1.7%)の減収となりました。

また損益面では、第3四半期になり原材料価格高騰の影響が損益を圧迫し始めましたが、第2四半期累計期間での原価率改善や、利益率の高い商品の売上が伸張したことで、営業利益は前年同期実績に比べ7億1千4百万円(14.3%)増益の56億8千8百万円、経常利益も前年同期実績に比べ7億5千4百万円(14.5%)増益の59億5千5百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、29億8千9百万円と前年同期実績に比べ8千3百万円(2.7%)の減益となりました。

セグメントの第3四半期連結累計期間業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「チョコボール」「おとっと」が広告等のマーケティング展開の効果により好調に推移し、加えて「森永ビスケット」が大きく伸張しました。一方、「ミルクキャラメル」「小枝」「ダース」「ハイチュウ」が前年同期実績を下回り、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、前期好調だったココアが前年同期実績を下回り、食品部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、夏の猛暑の影響もあり、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」や「アイスボックス」が好調に推移し、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」が広告効果や新商品の導入により好調に推移し、また、通販事業「天使の健康」シリーズの「おいしいコラーゲンドリンク」も好調に推移したことで、健康部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,040億7千5百万円と前年同期実績並みとなりました。セグメント利益は46億1千3百万円と前年同期実績に比べ5億7千6百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は、食料卸売事業で株式会社サンライズの売上高が減少し、飲食店事業も苦戦したため、事業全体で145億9千万円と前年同期実績に比べ12.0%減となりました。セグメント利益は4億1千1百万円と前年同期実績に比べ1千5百万円の増益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高はゴルフ事業が前年同期実績を下回りましたが、不動産事業が増収となり、事業全体で23億6千6百万円と前年同期実績に比べ2.5%増となりました。セグメント利益は8億3千2百万円と前年同期実績に比べ1億4百万円の増益となりました。

＜その他の事業＞

売上高4億6千2百万円、セグメント利益1億6千2百万円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における総資産の残高は1,312億9百万円となり、前連結会計年度に比べ26億6千2百万円増加しております。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の増加と固定資産の投資有価証券の減少によるものであります。負債の残高は779億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ20億2千3百万円増加しております。主な要因は、流動負債の未払法人税等は減少しましたが支払手形及び買掛金や未払金が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は0.3ポイント減少し40.2%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加し、105億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は58億円と前年同四半期累計期間に比べ27億8千9百万円減少となりました。この主たる要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は28億1千2百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は22億1千6百万円となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 22 年 11 月 4 日発表の業績予想から変更はありません。

2 . その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった 100%子会社の株式会社サンライズは、当第 3 四半期連結会計期間において、当社保有全株式の売却により連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日（平成 22 年 9 月 30 日）までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、森永食品（浙江）有限公司を平成 22 年 12 月に設立しましたが、重要性がないため連結していません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が 96 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,669	10,830
受取手形及び売掛金	20,819	16,917
商品及び製品	6,330	6,587
仕掛品	458	568
原材料及び貯蔵品	5,013	5,136
繰延税金資産	1,626	2,206
その他	3,916	4,269
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	49,823	46,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,839	19,548
機械装置及び運搬具(純額)	10,651	12,311
土地	30,282	30,263
その他(純額)	4,808	1,837
有形固定資産合計	64,582	63,961
無形固定資産		
のれん	1,671	1,774
その他	474	434
無形固定資産合計	2,146	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	12,744	13,729
繰延税金資産	409	380
その他	1,585	1,849
貸倒引当金	81	83
投資その他の資産合計	14,657	15,876
固定資産合計	81,386	82,046
資産合計	131,209	128,547

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,708	14,043
短期借入金	812	1,252
未払金	8,847	7,764
未払法人税等	946	2,424
賞与引当金	1,076	2,078
その他	8,564	7,034
流動負債合計	36,955	34,596
固定負債		
長期借入金	23,170	23,141
繰延税金負債	2,744	3,192
退職給付引当金	7,030	6,847
役員退職慰労引当金	114	166
資産除去債務	121	-
受入敷金保証金	7,074	7,331
その他	771	685
固定負債合計	41,028	41,365
負債合計	77,984	75,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	17,010	15,588
自己株式	2,391	2,380
株主資本合計	50,419	49,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,981	3,580
繰延ヘッジ損益	29	12
為替換算調整勘定	580	521
評価・換算差額等合計	2,371	3,072
少数株主持分	434	505
純資産合計	53,224	52,585
負債純資産合計	131,209	128,547

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	123,650	121,494
売上原価	65,582	62,946
売上総利益	58,068	58,548
販売費及び一般管理費	53,093	52,860
営業利益	4,974	5,688
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	278	303
持分法による投資利益	2	14
その他	318	290
営業外収益合計	603	614
営業外費用		
支払利息	252	220
その他	123	126
営業外費用合計	376	347
経常利益	5,201	5,955
特別利益		
固定資産売却益	1	221
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	11	14
特別利益合計	12	243
特別損失		
固定資産除売却損	169	206
投資有価証券評価損	2	3
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	-	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
その他	15	2
特別損失合計	186	558
税金等調整前四半期純利益	5,027	5,640
法人税、住民税及び事業税	2,076	2,154
法人税等調整額	118	493
法人税等合計	1,957	2,648
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,992
少数株主利益又は少数株主損失()	2	3
四半期純利益	3,072	2,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,027	5,640
減価償却費	3,876	3,686
のれん償却額	122	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	131	189
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	51
賞与引当金の増減額(は減少)	904	964
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	5
受取利息及び受取配当金	282	310
支払利息	252	220
持分法による投資損益(は益)	2	14
投資有価証券評価損益(は益)	2	3
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
関係会社株式売却損益(は益)	-	249
固定資産売却損益(は益)	31	186
固定資産除却損	136	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
売上債権の増減額(は増加)	4,514	5,079
たな卸資産の増減額(は増加)	1,570	54
仕入債務の増減額(は減少)	1,462	3,698
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,071	110
その他の固定資産の増減額(は増加)	31	66
未払金の増減額(は減少)	151	1,248
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,245	765
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3	257
その他	36	1
小計	9,033	9,304
利息及び配当金の受取額	282	309
利息の支払額	311	254
法人税等の支払額	415	3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,589	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	98
定期預金の払戻による収入	12	12
有形固定資産の取得による支出	2,134	3,420
有形固定資産の売却による収入	184	384
無形固定資産の取得による支出	14	26
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	3	8
関係会社株式の売却による収入	-	196
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	1	220
その他	90	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058	2,812

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,496	408
長期借入れによる収入	100	162
長期借入金の返済による支出	123	125
自己株式の取得による支出	14	12
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	1,577	1,566
少数株主への配当金の支払額	24	29
その他	143	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,278	2,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,258	751
現金及び現金同等物の期首残高	6,467	9,819
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,754	10,571

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売及び飲食店	不動産及びサービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,339	16,576	2,307	427	123,650	-	123,650
(2)セグメント間の内部売上高	2,820	944	94	49	3,908	(3,908)	-
計	107,159	17,520	2,402	476	127,558	(3,908)	123,650
営業利益	4,037	396	728	100	5,262	(287)	4,974

注1 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷凍、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、食堂、レストラン経営を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,075	14,590	2,366	121,032	462	121,494	-	121,494
セグメント間の内部売上高	2,181	826	90	3,098	739	3,838	3,838	-
計	106,256	15,417	2,456	124,131	1,201	125,333	3,838	121,494
セグメント利益	4,613	411	832	5,857	162	6,020	332	5,688

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用医薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額 332百万円には、セグメント間取引消去 101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円、のれん償却額 102百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。